



RIETI Discussion Paper Series 12-J-027

## 感情が消費者態度に及ぼす影響についての予備的研究

関沢 洋一

経済産業研究所

桑原 進

内閣府経済社会総合研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

感情が消費者態度に及ぼす影響についての予備的研究<sup>1</sup>

関沢 洋一（経済産業研究所）

桑原 進（内閣府経済社会総合研究所・産業カウンセラー）

要 旨

人間の感情が意思決定に及ぼす影響についての関心が心理学や脳科学において近年高まっており、抑うつや不安などのネガティブな感情がリスクを高く見積もる方向でリスク評価に影響を及ぼすという研究がいくつか登場している。

本稿では、このような先行研究を踏まえ、大学生を被験者として、抑うつを計測する指標である CES-D (the Center for Epidemiologic Studies Depression Scale)の日本語版、及び、不安を計測する指標である STAI (State-Trait Anxiety Inventory)の日本語版と、内閣府の消費者態度指数の算出の基礎となる質問項目に同時に回答してもらうことにより、感情と消費者態度の間の相関関係について検証を行った。この結果、ふだんの不安の傾向を示す特性不安と消費者態度指数の間、CES-Dのうちポジティブな感情を示す部分と消費者態度指数の間などに相関関係が見られた。

以上のことから、感情がリスク評価に影響を及ぼすという先行研究の結果が消費者態度に関するリスク評価においても当てはまる可能性が示唆される。

キーワード：抑うつ、不安、感情、リスク評価、意思決定、消費者態度指数、

Risk as Feelings

JEL classification: D03

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

<sup>1</sup> 本稿を作成するに当たっては、経済産業研究所の藤田昌久所長、森川正之副所長、植村修一上席研究員を始め、経済産業研究所の同僚の方々から多くの有益なコメントをいただいた。また、本稿の作成に当たり、4つの大学の先生方から御協力をいただいた。ここに記して感謝したい。

## 1. はじめに

人間の感情は経済現象に影響を及ぼすだろうか。景気変動を始めとする経済現象が人間の感情に影響を及ぼすことはほぼ異論がないと思われるが、その逆の因果関係は存在するだろうか。

景気変動を含めた経済現象に対して人間の心理状態が影響を及ぼしているという見解は、古くはイギリスのケンブリッジ学派による景気心理説があり (Lavington, 1922; 伊藤, 2006; 小島, 2004)、近年、アカロフとシラーが同様の議論を行って話題になった (Akerlof and Shiller, 2009)。また、心理状態と経済現象の関係について実証的に明らかにしようとする試みは経済学においてもいくつかある<sup>2</sup>。例えば、1991年のイラクによるクウェート侵略がアメリカ国民のアニマルスピリットを萎縮させて消費の減退を招いた (Blanchard, 1993)、季節性情動障害 (SAD) と呼ばれる冬季に生じるうつ症状の原因とされる季節間の日照時間の差が株価に影響を及ぼしている (Kamstra et al., 2003)、ワールドカップにおける自国の勝敗が直後の株価に影響を及ぼす (Edmans et al., 2007) などである。

これらの研究では、感情を直接的に計測するのではなく、不安感や憂うつを生じさせるとされる代理変数を独立変数として用いて、感情が経済現象に影響を及ぼしていることを推測しているが、最近の研究では直接的に感情を扱ったものも出ている。例えば、Kramer and Weber (2012)によれば、SADにかかっている人々は、SADの発現する冬季においてはSADにかかっていない人々に比べて金銭面におけるリスクを回避する傾向が高まる一方、SADの発現しない夏季においてはそのような差が見出せなかったという結果が出ている。Kuhnen and Knutson(2011)によれば、株式投資と債券投資に類似した実験によって、興奮のようなポジティブな感情へと誘導された人々は投資を巡る選択においてリスク志向が高まり、不安のようなネガティブな感情へと誘導された人々は逆の結果となった。

経済学における感情への関心の高まりとは別の流れとして、心理学や脳科学を中心とした意思決定に関する研究の文脈において、感情が意思決定に及ぼす影響についての研究が近年盛んに行われるようになっており (レビューとして、Loewenstein and Lerner, 2003; Hartley and Phelps, 2012; Ohira, 2010)、その

---

<sup>2</sup> 証券市場において人間の感情が投資行動に影響していることを示す研究のサーベイとして、Lucey and Dowling (2005) がある。

中で、抑うつや不安といったネガティブな感情がリスクを高く見積もる方向でリスク評価を変化させているという見解が提示されている（代表的なものとして Loewenstein et al. (2001)がある）。これらの心理学等のアプローチにおいては、①何らかの刺激や情報に接することによって生じた感情（以下では「予期感情 (anticipatory emotion)」）がその感情を生じさせるきっかけとなった刺激や情報に関するリスク評価に影響を及ぼす<sup>3</sup>、②ある時点においてたまたま抱いている感情（以下では「状態感情 (state emotion)」と呼ぶ）がその感情の原因とは関係のないリスクへの評価に影響を及ぼす、③感情的な気質（以下では「特性感情 (trait emotion)」と呼ぶ）がリスク評価に影響を及ぼすことが示されている<sup>4</sup>。

状態感情について、いくつかの研究において、誘導によってネガティブな感情を抱いた人々は、ポジティブな感情を抱いた人々に比べて、悲観的なリスク評価を行うことが明らかにされている (Johnson and Tversky, 1983; Wright and Bower, 1992; Yuen and Lee, 2003)。この分野の古典的な研究である Johnson and Tversky(1983)では、悲劇的な出来事を記載した新聞記事を読んだ被験者が、望ましくない出来事が生じる見通しを高く見積もる傾向があることを明らかにした。

特性感情については、特性感情としての不安である特性不安を計測する代表的な質問票である状態特性不安質問票 (STAI: State-Trait Anxiety Inventory) (Spielberger et al., 1970) の特性不安に関する質問票を活用することによって、特性不安の水準が高い人々はそうでない人々に比べて、脅威となる出来事が起きる可能性を高く見積もったり物事を悲観的に見る傾向があることが示されている (Butler and Mathews, 1987; Stöber, 1997; Bentz, Williamson, and Smith, 1999; Bentz, Williamson, and Franks, 2004) <sup>5</sup>。

Lerner らは、状態感情と特性感情の双方について着目するとともに、不安感と怒りの違いに着目している (Lerner and Keltner, 2001; Lerner et al., 2003)。

---

<sup>3</sup> 予期感情については本稿では取り上げない。

<sup>4</sup> 状態感情と特性感情の区分は Lerner and Keltner(2001)によった。このような区分を使った代表例として、後述するとおり、状態特性不安質問票 (STAI) と呼ばれる 40 問の質問から構成される調査票があり、STAI では、今現在の不安の程度を点数化した状態不安と、ふだんの不安の程度を点数化した特性不安に分けて、不安の程度が計測される。

<sup>5</sup> 但し、特性不安の高さが実際にリスク回避的な意思決定に結びつくかどうかについては、肯定的な結果となった実験 (Maner et al., 2007) と否定的な結果となった実験 (Mitte, 2007) がある。

Lerner らの研究においては、特性感情について、特性感情としての不安の程度が高い人々と、特性感情としての怒りの程度が高い人々では、同じネガティブな特性感情であっても、リスク評価が異なり、特性感情としての不安の程度が高い人々は、物事を悲観的に解釈する傾向があり、反対に、特性感情としての怒りの程度が高い人々は、物事を楽観的に解釈する傾向が生じることを明らかにした。また、怒りと幸福感の程度が高い人々はいずれも楽観的なリスク評価を行うことを明らかにした。更に、この研究においては、第3の未知の要因が特性感情とリスク評価の高低を同時に生じさせて見かけの相関を生じさせている可能性について検証するために、被験者を不安や怒りに誘導し、状態感情としての不安と怒りの程度が高くなった人々のリスク評価について検証を行い、状態感情についても、不安が悲観的なリスク評価と結びつき、怒りが楽観的なリスク評価と結びつくことを明らかにした<sup>6</sup>。

以上の考察は意思決定に関する心理学等の研究におけるものだが、これと類似の観察が精神医学及び臨床心理学においてもなされており、抑うつ状態にある人がそうでない人に比べて物事を悲観的に見る傾向があることが知られている(たとえば、Beck, 1976; Strunk, Lopez, and DeRubeis, 2006; 津村ら, 2010)。抑うつと悲観主義の関係については、抑うつ状態にある人々が物事を現実よりも悲観的に見る傾向があるという説(抑うつペシミズム)と、反対に、抑うつ状態にない人々が物事を現実よりも楽観的に見る傾向があるという説(抑うつリアリズム)があり、決着は着いていないが、いずれにしても、抑うつ状態にある人々がそうでない人々よりも物事を悲観的に見るということでは一致している<sup>7</sup>。

以上の研究を経済態度に当てはめると、次のような仮説が生じる。いかなる原因によるものであれ、状態感情と特性感情の双方(あるいはいずれか)において、人々の不安や抑うつの程度が高まると、経済に関するリスク評価が悲観的なものとなり、その結果として、消費や投資が減退し、景気の悪化につながる。つまり、景気の悪化が不安や抑うつの程度の高さにつながるという因果関係ではなく、逆に、不安や抑うつの程度の高さが景気の悪化につながるという因果関係が存在するという仮説である。

以上の仮説を直接的に検証することは困難が伴うが、1つのアプローチとし

---

<sup>6</sup> Lerner らの研究結果は、Kugler, Conolly and Ordonez(2010)でも再現されている。

<sup>7</sup> この点のわかりやすい解説として、丹野(2001)がある。

て、可能な限り多くの被験者を募って、抑うつや不安の程度を計測する心理検査と、経済に対する消費者態度を示す質問票に同時に回答してもらうことにより、経済に対する態度と感情の間の相関関係を調べることは可能である。桑原ら（2011）では、ある地方自治体で開催された抑うつと不安を軽減するための市民講座の参加者の協力を得て、抑うつ傾向を計測する心理検査である BDI（Beck Depression Inventory: ベック抑うつ尺度）の日本語版（バーズ、1990）、不安度を計測する日本版 State-Trait Anxiety Inventory（肥田野ら、2000）などと、内閣府が毎月発表する消費者態度指数を算出するための質問項目など（後述）に、市民講座の参加前後に回答してもらうことにより、抑うつ傾向や不安傾向と経済に対する消費者態度の相関関係の有無を知るためのデータを得た。この結果としては、プールされたデータでは、抑うつや不安と消費者態度の間に関係が見いだせる一方、パネルにすると明確な関係は見いだせなかった。但し、この研究では、被験者が抑うつや不安の傾向が高い者であるというバイアスがあり、また、被験者数が極めて少ないという問題があった。

本研究では、上記の研究を更に発展させるべく、大学生を対象として、抑うつや不安を計測する心理検査と、消費者態度を示す質問票に同時に回答してもらうことにより、抑うつや不安と経済に対する消費者態度の相関関係を調べることとした。

## 2. 実験 1

### (1) 方法

2011 年 1 月中旬に、A 大学（関東地方の私立大学）と B 大学（関東地方の私立大学）の文系の学生を対象として、授業時に、「経済に対する見通しについての質問票」（別紙 1）と、抑うつ状態の自己評価尺度である CES-D（The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale）の日本語版（島（1999））の両方に無記名で回答してもらった。

CES-D は、アメリカの国立精神保健研究所が開発したうつ病の自己評価尺度であり、20 の質問から構成されている。それぞれの質問は 0, 1, 2, 3 の 4 件法で評定がなされている。CES-D の特徴の 1 つとして、「普段は何でもないことがわずらわしい」といったネガティブな項目（以下では「ネガ項目」と呼ぶ）に関する質問が 16 問ある一方で、「他の人と同じ程度には、能力があると思う」「これから先のことについて積極的に考えることができる」「生活について不満なく

すごせる」「毎日が楽しい」というポジティブな項目（以下では「ポジ項目」と呼ぶ）に関する質問が4問あり、ネガ項目が0～48点、ポジ項目が0～12点で、これらの合計によって得点が算出され、得点が高いほど抑うつ傾向が高くなる。

「経済に対する見通しについての質問票」（別紙1）は、5つの質問から構成されており、最初の4問は、内閣府経済社会総合研究所が毎月行っている消費動向調査における消費者態度指数を算出するために調査対象者に回答してもらう質問をそのまま用いた。消費者態度指数は内閣府の景気動向指数の先行系列に採用されており、景気転換点の予測に公的に用いられている。また、同指数がGDPの短期的な変動に影響することを示した研究があり（Utaka, 2003）、同指数が総務省「家計調査」の勤労者世帯の実質選択的消費支出に先行することを示した研究がある（佐野, 2004）。第5問は、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」で使われているものをそのまま用いている。経済財政白書によれば、この問いに対して「非常に心配である」と答えた者は、そうでない者と比べて必要貯蓄額が約200万円多くなる傾向があると指摘されている（内閣府, 2009）。

以下では、別紙1の質問中、第1問が「暮らし向き」、第2問が「収入の増え方」、第3問が「雇用環境」、第4問が「耐久消費財の買い時判断」、第5問が「老後の暮らしの心配」とし、第1～4問を合計した消費者態度指数と合わせて「消費者態度指数等」と呼ぶ。第1～4問とそれらを合計した消費者態度指数については、内閣府のやり方に従って指数化しており、数値が大きいほど、消費者の態度は改善されると判断される。「老後の暮らしの心配」の数値については、元の質問の答えをそのまま用いており、数値が大きいほど心配の程度が高くなる。

## （2）結果

### ①調査対象者の属性

調査対象者数は141名であった。調査対象者のうち不自然な回答があった5名<sup>8</sup>をデータから除外し、サンプル数は136となった。有効回答者の回答において一部欠損値があり、欠損値の処理においては、分析毎に、欠損値データを除外した。有効回答者の内訳は、男性80名、女性52名（性・年齢別の回答項目

---

<sup>8</sup> これらの5名のうち、3名はCES-Dの全ての質問項目に同一の回答をし、2名は1つ以外の質問項目に同一の回答をした。CES-Dではポジ項目とネガ項目の質問が混在しているため、正確に回答する場合には、ほぼ全ての回答が同一になる可能性は極めて低い。

への回答がない回答者がいたため、合計が 136 に一致しない)、平均年齢 19.8 歳 (標準偏差=1.4) となった。

## ②CES-D と経済に対する質問の関係について

はじめに、CES-D の点数の高中低に応じて全体を 3 群に分けて比較することとした。群の切断点は「CES-D の平均点 $\pm 0.5 \times$ 標準偏差」とした。

一元配置の分散分析、及び、多重比較 (ボンフェローニ法) による分析を行った結果、「老後の暮らしの心配」において、CES-D の低群に比べて高群において平均値が有意に高いこと、つまり、老後の暮らしの心配の程度が高いことが明らかになったが、消費者態度指数を構成する各項目については、3 群の間で、各群の平均値の間に統計的に有意な違いは存在しなかった (表 1)。

次に、全調査対象者について、CES-D の点数と消費者態度指数の各項目の相関係数を見てみた (表 2)。有効回答数が 136 程度であり、t 検定において自由度 134 とすると、有意水準 5% レベルの t 値は約 1.978 となるところ、母相関係数が 0 の場合標本相関係数  $r$  の値を用いて計算した以下の値は自由度  $n-2$  の t 分布に従うことから、有意水準 5% で有意となる相関係数は約 0.168 以上となる。有意水準が 1% レベルであれば、約 0.220 以上となる。

$$t = \frac{r\sqrt{n-2}}{\sqrt{1-r^2}}$$

但し、回答者数は回答項目により、最大で 10 程度の欠損値があるため、これよりやや水準を厳しくする必要がある。

CES-D と消費者態度指数等の相関関係について、有意だったのは「耐久消費財の買い時」「老後の暮らしの心配」だった。CES-D (ポジ項目) については、「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」「消費者態度指数」、「老後の暮らしの心配」との間で有意な相関関係があった。CES-D (ネガ項目) については、有意だったのは「老後の暮らしの心配」のみだった。

以上を確認するために、念のため消費者態度指数等を被説明変数、CES-D、CES-D (ポジ項目)、CES-D (ネガ項目) をそれぞれ説明変数にする単回帰分析も行った。CES-D を説明変数とした場合で、「耐久消費財の買い時」( $p=0.035$ ) と「老後の暮らしの心配」( $p=0.007$ ) の 2 項目で係数が 5% 水準で有意となった (表 3)。CES-D (ポジ項目) を説明変数とした場合には、「消費者態度指数」( $p=0.01$ )、「雇用環境」( $p=0.005$ )、「耐久消費財の買い時」( $p=0.035$ )、「老後の

暮らしの心配」( $p=0.001$ )の 4 項目で係数が 5%水準で有意となった(表4)。  
CES-D(ネガ項目)を説明変数とした場合には、「老後の暮らしの心配」( $p=0.031$ )のみが 5%水準で有意となった(表5)。

以上の分析から、CES-D(ポジ項目)と消費者態度指数等の間に相関関係が存在する傾向があることが明らかになったため、CES-D(ポジ項目)の点数の高中低に応じて全体を 3 群に分けて比較することとした。群の切断点は「CES-D(ポジ項目)の平均点 $\pm 0.5 \times$ 標準偏差」とした。

一元配置の分散分析、及び、多重比較(ボンフェローニ法)による分析を行った結果、CES-D(ポジ項目)の高群(ポジティブな感情の程度が低い集団)において、「雇用環境」「耐久消費財の買い時」「消費者態度指数」で消費者態度が低い傾向があり、また、「老後の暮らしの心配」で心配の程度が高まる傾向があることがわかった(表6)。

### 3. 実験 2

#### (1)方法

2012年1月中旬に、A大学とB大学に加えて、C大学(中部地方の国立大学)の文系の学生とD大学(関東地方の私立大学)の理系の学生を対象として、授業前後に、不安度を計測する心理調査である状態特性不安質問票(STAI)と、実験1で用いた「経済に対する見通しについての質問票」(別紙1)の両方を無記名で回答してもらった。

STAIは2つの質問票から構成され、状態不安尺度は、今この瞬間における不安の程度を評価するための20項目の質問からなり、特性不安尺度は、ふだんの不安の程度を評価するための20項目の質問からなっている<sup>9</sup>。更に、状態不安と特性不安の双方において、CES-Dと同様に、ポジ項目の質問とネガ項目の質問が分かれており、状態不安のネガ項目に関する質問が10問、ポジ項目に関する質問が10問、特性不安のネガ項目に関する質問が13問、ポジ項目に関する質問が7問ある。このため、状態不安の点数は20~80点(内、ネガ項目が10~40点、ポジ項目が10~40点)、特性不安の点数は20~80点(内、ネガ項目が13~52点、ポジ項目が7~28点)となる。いずれも得点が高いほど不安の程

---

<sup>9</sup> この実験では、清水・今栄(1981)で和訳された STAI を用いた。この和訳の STAI は、Spielberger et al. (1970) を和訳したものであり、これは STAI-X と呼ばれる。肥田野ら(2000)を参照。

度は高くなる。

## (2) 結果

### ①調査対象者の属性

調査対象者数は 230 名であった。調査対象者のうち不自然な回答があった 10 名をデータから除外し<sup>10</sup>、有効回答者数は 220 名となった。有効回答者の回答において一部欠損値があり、欠損値の処理においては、分析毎に、欠損値データを除外した。有効回答者の内訳は、男性 155 名、女性 62 名、平均年齢 20.5 歳（標準偏差=1.82）となった（有効回答数については、推計ごとに多少異なることに注意されたい）。

### ②STAI と消費者態度指数等の関係について

はじめに、状態不安の点数の高中低に応じて全体を 3 群に分けて比較することとした。群の切断点は「状態不安の平均点 $\pm 0.5 \times$ 標準偏差」とした。一元配置の分散分析、及び、多重比較（ボンフェローニ法）による分析を行った結果、状態不安の高群（現在の不安の程度が高い群）において、「暮らし向き」「収入の増え方」「消費者態度指数」で消費者態度が低い傾向があった（表 7）。

次に、特性不安の点数の高中低に応じて全体を 3 群に分けて比較することとした。群の切断点は「特性不安の平均点 $\pm 0.5 \times$ 標準偏差」とした。一元配置の分散分析、及び、多重比較（ボンフェローニ法）による分析を行った結果、特性不安の点数の高群（ふだんの不安の程度が高い群）において、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「消費者態度指数」で消費者態度が低い傾向があり、また、「老後の暮らしの心配」で心配の程度が高まる傾向があることがわかった（表 8）。

次に、有効回答者について、STAI の点数と消費者態度指数等の相関係数を見てみた（表 9）。有効回答数が 220 として、相関係数が 0 でない値は有意水準 5% レベルで約 0.132 となる。有意水準が 1% レベルであれば、約 0.173 となる。

状態不安と経済に関する質問への回答の相関関係について、有意だったのは「暮らし向き」「収入の増え方」「消費者態度指数」「老後の暮らしの心配」だっ

---

<sup>10</sup> これらの 10 名は状態不安または特性不安の全ての質問項目に同一の回答をした。STAI ではポジ項目とネガ項目の質問が混在しているため、正確に回答する場合には、全ての回答が同一になる可能性は極めて低い。

た。特性不安と経済に関する質問への回答の相関関係については、有意だったのは「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「消費者態度指数」「老後の暮らしの心配」だった。

以上を確認するために、消費者態度指数等を被説明変数、状態不安（ネガ項目）、状態不安（ポジ項目）、特性不安（ネガ項目）、特性不安（ポジ項目）、及び大学名（ダミー変数）を説明変数とする重回帰分析を行った（表10）。この結果、状態不安（ネガ項目）は、どの被説明変数との関係でも係数が有意とならなかった（5%水準）。状態不安（ポジ項目）は「暮らし向き」（ $p=0.001$ ）、を被説明変数にした場合のみ、係数が有意となった。特性不安（ネガ項目）は「消費者態度指数」（ $p=0.002$ ）、「暮らし向き」（ $p=0.008$ ）、「収入の増え方」（ $p=0.003$ ）、「雇用環境」（ $p=0.007$ ）を被説明変数にした場合において係数が有意となった。特性不安（ポジ項目）は「耐久消費財の買い時」（ $p=0.013$ ）、「老後の暮らしの心配」（ $p=0.044$ ）において係数が5%水準で有意となった。

#### 4. 考察

実験1では、抑うつ傾向を計測するCES-Dと、内閣府の消費者態度指数を構成する質問項目、及び、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」の老後の暮らしの心配についての質問項目を大学生に回答してもらうことにより、特にCES-Dのポジ項目について、これらの質問項目の回答の一部との間で相関関係があることが明らかになった。

実験2では、不安水準を計測するSTAIと、上記の経済に関する質問項目を大学生に回答してもらうことにより、特に、特性不安のネガ項目について、これらの質問項目の回答の一部との間で相関関係があることが明らかになった。

以上のことから、人間の感情がリスク評価に影響を及ぼすという先行研究の結果が消費者態度に関するリスク評価においても当てはまる可能性が示唆される。但し、次の点に留意する必要がある。

第1に、実験1と実験2の結果にずれがあることである。特に、消費者態度指数の各質問項目について、実験1では、「暮らし向き」と「収入の増え方」に比べて、「雇用環境」と「耐久消費財の買い時」において、特にCES-Dのポジ項目との間で相関関係が強いように見えるが、実験2では、反対に、「雇用環境」と「耐久消費財の買い時」に比べて、「暮らし向き」と「収入の増え方」において、特に特性不安のネガ項目との間で相関関係が強いように見える。1つの説明

として、実験 1 は抑うつを対象とし、実験 2 は不安を対象としているからという解釈があり得るが、最近の研究では、STAI が表しているのは不安よりもむしろ抑うつであり、STAI はネガティブな感情一般についての心理調査として理解することが適切だとする見解も出ている (Bados, 2010)。そうすると、STAI と CES-D は質問票としては類似なものであると見ることもでき、実験 1 と実験 2 の結果をどう整合的に理解すればいいかという問題が生じる。実験 1 と実験 2 は、実施時期に約 1 年間のタイムラグがあり、その間に東日本大震災が起きていることから、これが何らかのインパクトをもたらしたのかもしれない。

第 2 に、本研究の被験者は大学生であり、経済についての質問について適切に回答する能力があったかどうかについて疑問が残る。

第 3 に、本研究で明らかになったのは、ポジティブな感情の程度や不安傾向と消費者態度指数等との間の相関関係であり、因果関係ではない。仮に、不安（あるいは、ポジティブな感情の欠如）と消費者態度指数等との間の相関関係が認められるとしても、因果関係は明確ではなく、①不安が消費者態度指数等の変動を引き起こす、②消費者態度指数等の変動が不安を引き起こす、③第三の要因が不安と消費者態度指数等の変動の双方を引き起こすのいずれかが考えられる。特に③の可能性については、例えば、親が裕福であることが、不安の低さと、経済に対する楽観的な態度の双方につながっていることも十分に考えられる。

## 5. 本研究の政策的インプリケーションと今後の方向性

図 1 において、感情や悲観主義や主観的なリスク評価を織り込んだ、経済成長のシンプルなモデルを示した。

①は、人々の心理が悲観的になったり、主観的なリスク評価が高まることによって、経済が低成長に陥ることを示したもので、このうち、楽観主義については、最近のいくつかの経済学の研究では、人々の心理が楽観主義と悲観主義の間を動くことによって景気変動がある程度説明できることが指摘されている (Beaudry, Nam, and Wang, 2011; De Grauwe, 2012; Milani, 2011) <sup>11</sup>。

---

<sup>11</sup> 類似の議論として、浜田 (2003) は、経済には楽観的な予想が支配する「強気の均衡」と悲観的な予想が支配する「弱気の均衡」という 2 つの均衡があり、日本の平成不況が後者の均衡に陥った状況であることを示唆している。清水谷 (2005、第 8 章) は、浜田の議論を踏まえつつ、「悪い均衡」から抜け出すことの重要性を説いているが、これは解を出すのが難しい経済学研究の最先端の分野だとしている。また、Chhaochharia et al. (2011) は、アメリカの各州を比較し、住民が楽観的な州の方が景気後退が弱く、景気拡大が強く、経

②は、感情が悲観主義や主観的なリスク評価の高まりに影響を及ぼすことを示したもので、上述したとおり、最近の心理学や脳科学や意思決定論においては、感情が悲観主義や主観的なリスク評価の高まりに影響を及ぼすことが示されている。本研究は、この②について、消費者態度指数等の質問項目を活用することによって、感情が経済に関する悲観主義や主観的なリスク評価の高まりにも影響を及ぼす可能性について検証し、抑うつについてはその傾向が明示的に認められなかったものの、ポジティブな感情の低さや、不安については影響がある可能性を示した<sup>12</sup>。

③は、悲観主義やリスク評価の高まりが憂うつや不安感といった感情を引き起こすことを示したもので、本研究では触れなかったが、認知療法という精神医学の治療法の基本モデルにおいて明らかにされている (Beck, 1976)。

④は、憂うつや不安が、労働生産性の低下、欠勤、失職などを通じて経済成長にマイナスに働くことを示したもので、これはあまり異論はないように思われる。⑤は経済成長の低迷が憂うつや不安につながることを示し、⑥は経済成長の低迷が悲観主義やリスク評価の高まりにつながることを示し、これも異論は少ないと思われる。

図1のモデルや本研究は、ポジティブな感情を高めたり不安を軽減させることによって経済成長が誘発されること、また、楽観主義の構築や主観的なリスク評価の低減によって経済成長が誘発されることを示唆している。近年の臨床心理学や精神医学の発展により、薬を使うことなく、ポジティブな感情を高めたり不安を軽減させる手法や、楽観主義を構築する手法が開発されており、幸福度の向上やストレスの軽減に実際に用いられているため(例として、Seligman, 2002; バーンズ, 2005; 大島ら, 2010; Rothman, 2010)、このような手法を活用することによって経済成長を誘発することが仮説としてはあり得る。但し、そのような手法が実際に経済を成長に導くかどうかはこれまでの研究の蓄積だけではよくわからない。

今後の研究の第一歩として、こうした手法を介入手法として用いることにより、介入前と介入後で、ポジティブな感情の高まりや不安の程度の低下に伴っ

---

済の回復が早いことを示唆している。

<sup>12</sup> 但し、本研究では、仮に感情が消費者態度に影響を及ぼすとして、それが定量的にどの程度のインパクトを及ぼすかを明らかにすることはできなかった。この点は、感情と消費者態度の間の因果関係の探求とともに、今後の課題となる。

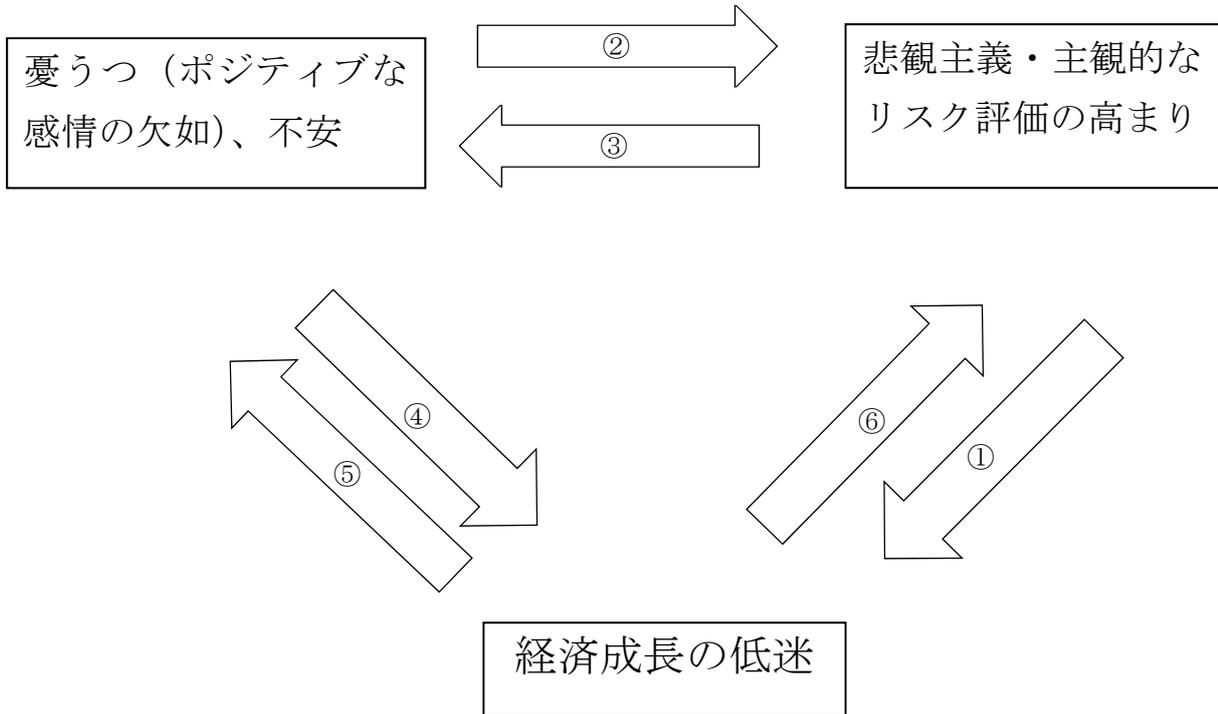
て、消費者態度指数等が改善するかどうかを検証することが考えられる。但し、このような取り組みが経済学者などの社会科学の専門家だけによって行うことは難しく、臨床心理学や精神医学の専門家を含んだ学際的研究を行えるかどうかは鍵になる。

また、本研究で示唆されたとおり、景気指標と人間の心理状態（及び、それを反映する心理指標）の間には、まだ知られていない（あるいは十分に考慮されていない）関係が存在している可能性がある<sup>13</sup>。これまでは、景気指標は経済学者の領域、心理指標は心理学者や精神科医の領域という垣根があったように思われるが、今後の研究のあり方として、経済学者と心理学者・精神科医の協力によって経済と心理、社会の様々な相互干渉を積極的に分析していくことが重要である。

---

<sup>13</sup> 例えば、平成 24 年版自殺対策白書は、東日本大震災後の消費者態度指数の一時的な悪化と自殺者数の一時的な増加の関連性を指摘している。

図1 感情と悲観主義と経済の低成長の関係についての1モデル



## 参考文献

- 伊藤宣広（2006）『現代経済学の誕生』中公新書、中央公論新社。
- 大島郁葉・安元万佑子・久保田裕・浅井逸郎・石垣琢磨（2010）「大うつ病エピソードを満たしたことがある外来患者における集団認知行動療法の効果 第1報」『認知療法研究』3:59-68。
- 桑原進・関沢洋一・清水栄司・田中麻里（2011）「心理的課題が消費者態度に与える影響の分析」ESRI Research Note No.18、内閣府経済社会総合研究所。  
([http://www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_rnote/e\\_rnote020/e\\_rnote018.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote020/e_rnote018.pdf))
- 小島専孝（2004A）「ラヴィントンの景気理論（1）」『経済論叢（京都大学）』第174巻第2号。
- 小島専孝（2004B）「ラヴィントンの景気理論（2）」『経済論叢（京都大学）』第174巻第3号。
- 佐野美智子（2004）『心が消費を変える：消費者心理の変化と消費増減の関係を探る』多賀出版。
- 島悟（1999）『NIMH/CES-D Scale 【うつ病／自己評価尺度】』千葉テストセンター。
- 清水秀美・今栄国晴（1981）「STATE-TRAIT ANXIETY INVENTORY の日本語版（大学生用）の作成」『教育心理学研究』29:348-353。
- 清水谷諭（2005）『期待と不確実性の経済学』日本経済新聞社。
- 丹野義彦（2001）『エビデンス臨床心理学：認知行動理論の最前線』日本評論社。
- 津村秀樹・野村和孝・嶋田洋徳（2010）「対人的出来事に対する予測の正確さと抑うつ症状の関連」『認知療法研究』3:69-78。
- 内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』。
- 内閣府（2012）『平成24年版 自殺対策白書』。
- 浜田宏一（2003）「平成不況の性格：経済理論からの接近」『経済分析』169:1-21。
- バーンズ、デビッド（1990）、小池梨花・佐藤美奈子・夏苺郁子・野村総一郎・林建郎・山岡功一訳『いやな気分よ、さようなら—自分で学ぶ「抑うつ」克服法』星和書店。

- バーンズ、デビッド (2005)、野村総一郎監訳、関沢洋一訳『フィーリング Good  
ハンドブックー気分を変えてすばらしい人生を手に入れる方法ー』星和書店。
- 肥田野直・福原真知子・岩脇三良・曾我祥子・Charles D. Spielberger (2000)  
『新版 STAI マニュアル』実務教育出版。
- Akerlof, George A. and Robert J. Shiller. (2009). *Animal Spirits: How Human  
Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*.  
Princeton University Press.
- Bados, Arturo, Juana Gómez-Benito, and Gemma Balaguer. (2010). “The  
State-Trait Anxiety Inventory, Trait Version: Does It Really Measure  
Anxiety?” *Journal of Personality Assessment*, 92(6):560-567.
- Beaudry, Paul, Deokwoo Nam, and Jian Wang. (2011). “Do Mood Swings  
Drive Business Cycles and is it Rational?,” NBER Working Paper No.  
17651. Available at <http://www.nber.org/papers/w17651>
- Beck, Aaron T. (1976). *Cognitive Therapy and the Emotional Disorders*.  
International University Press. (大野裕訳『認知療法ー精神療法の新しい  
発展』岩崎学術出版社、1990年)
- Bentz, Bret G., Donald A. Williamson, and Cheryl F. Smith. (1999). “The  
Prediction of Negative Events Associated with Anxiety and Dietary  
Restraint: A Test of the Content Specificity Hypothesis.” *Journal of  
Psychopathology and Behavioral Assessment*, 21(2):97-108.
- Bentz, Bret G., Donald A. Williamson, and Susan F. Franks. (2004).  
“Debiasing of Pessimistic Judgments Associated With Anxiety.” *Journal of  
Psychopathology and Behavioral Assessment*, 26(3):173-180.
- Blanchard, Oliver J. (1993). “Consumption and the Recession of 1990-1991.”  
*The American Economic Review*, 83(2):270-74.
- Butler, Gillian, and Andrew Mathews. (1987). “Anticipatory Anxiety and  
Risk Perception.” *Cognitive Therapy and Research*, 11(5):551-565
- Chhaochharia, Vidhi, George M. Korniotis, and Alok Kumar. (2011). “Prozac  
for Depressed States? Effect of Mood on Local Economic Recessions,”

- Working Paper. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=1814083>
- De Grauwe, Paul. (2012). “Booms and Busts in Economic Activity: A Behavioral Explanation,” *Journal of Economic Behavior & Organization*. Available online XXX.
- Edmans, Alex, Diego Garcia, and Oyvind Norli. (2007). “Sports Sentiment and Stock Returns.” *Journal of Finances*, 62(4):1967-98.
- Hartley, Catherine, and Elizabeth A. Phelps. (2012). “Anxiety and Decision-Making.” *Biological Psychiatry*, in Press.
- Johnson, Eric J., and Tversky, Amos. (1983). “Affect, Generalization, and the Perception of risk.” *Journal of Personality and Social Psychology*, 45:20-31.
- Kamstra, Mark J., Lisa A. Kramer, and Maurice D. Levi. (2003). “Winter Blues: A SAD Stock Market Cycle.” *The American Economic Review*, 93(1):324-343.
- Kramer, Lisa A., and J. Mark Weber. (2012). “This Is Your Portfolio on Winter: Seasonal Affective Disorder and Risk Aversion in Financial Decision Making.” *Social Psychological and Personality Science*, 3(2):193-199.
- Kuhnen, Camelia M., and Brian Knutson. (2011). “The Influence of Affect on Beliefs, Preferences, and Financial Decisions.” *Journal of Financial and Quantitative Analysis*, 46(3):605-626.
- Kugler, Tamar, Terry Connolly, and Lisa D. Ordóñez. (2010). “Emotion, Decision, and Risk: Betting on Gambles versus Betting on People.” *Journal of Behavioral Decision Making*, 25(2):123–134.
- Lavington, F. (1922). *The Trade Cycle: an Account of the Causes of Producing Rhythmical Changes in the Activity of Business*. P.S. King & Staples Limited. (安藤馨訳『景気循環論入門』税務経理協会、2004年)
- Lerner, Jennifer S., and Dacher Keltner. (2001). “Fear, Anger, and Risk.” *Journal of Personality and Social Psychology*, 81(1):146-159.

- Lerner, Jennifer S., Roxana M. Gonzalez, Deborah A. Small, and Baruch Fischhoff. (2003). "Effects of Fear and Anger on Perceived Risks of Terrorism: A National Field Experiment." *Psychological Science*, 14:144-150.
- Loewenstein, George F., Elke U. Weber, Christopher K. Hsee, and Ned Welch. (2001). "Risk as Feelings." *Psychological Bulletin*, 127: 267-286.
- Loewenstein, George and Jennifer S. Lerner. (2003). "The Role of Affect in Decision Making." In R. Davidson, H. Goldsmith, and K. Scherer (Eds.), *Handbook of Affective Science* (pp. 619-642). New York: Oxford University Press.
- Lucey, Brian M. and Michael Dowling. (2005). "The Role of Feelings in Investor Decision-Making." *Journal of Economic Surveys*, 19(2):211-237.
- Maner, Jon K., J. Anthony Richey, Kiara Cromer, Mike Mallott, Carl W. Lejuez, Thomas E. Joiner, and Norman B. Schmidt. (2007). "Dispositional Anxiety and Risk-avoidant Decision-making." *Personality and Individual Differences*, 42:665-675
- Milani, Fabio. (2011). "Expectation Shocks and Learning as Drivers of the Business Cycle," *Economic Journal*, 121(552), 379-401.
- Mitte, Kristin. (2007). "Anxiety and Risky Decision-making: The Role of Subjective Probability and Subjective Costs of Negative Events." *Personality and Individual Differences*, 43:243-253.
- Ohira, Hideki. (2010). "The Somatic Marker Revisited: Brain and Body in Emotional Decision Making," *Emotion Review*, 2(3), 245-249.
- Rothman, Michael T. (2010). "The Effect of Chronic Exercise on Trait Anxiety in College Students." A dissertation submitted to the Faculty of the James T. Laney School of Graduate Studies of Emory University.
- Seligman, Martin E.P. (2002). *Authentic Happiness: Using the New Positive Psychology to Realize Your Potential for Lasting Fulfillment*. The Free Press.

- Spielberger, Charles D., Richard L. Gorsuch, and Robert E. Lushene. (1970). *Manual for the State-Trait Anxiety Inventory*. Palo Alto, CA: Consulting Psychologists Press.
- Stöber, Joachim. (1997). "Trait Anxiety and Pessimistic Appraisal of Risk and Chance." *Personality and Individual Differences*, 22(4):465-476.
- Strunk, Daniel R., Hoard Lopez, Robert J. DeRubeis. (2006). "Depressive Symptoms Associated with Unrealistic Negative Predictions of Future Life Events." *Behaviour Research and Therapy*, 44:861-882.
- Utaka, Atsuo (2003). "Confidence and the Real Economy: The Japanese Case." *Applied Economics*, 35(3):337-42.
- Wright, William F., and Gordon H. Bower. (1992) "Mood Effects on Subjective Probability Assessment." *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 52(2):276-291.
- Yuen, Kenneth S.L., and Tatia M.C. Lee. (2003) "Could Mood State Affect Risk-taking Decisions?" *Journal of Affective Disorders*, 75:11-18.

## 経済に対する見通しについての質問票

【 男・女 】【年齢 才】【学年 年】

今のあなたの気持ちに最も近いものに○をつけてください。

1. お宅の暮らし向きは、今後半年間に今よりも良くなると思いますか。
  - 1 良くなる
  - 2 やや良くなる
  - 3 変わらない
  - 4 やや悪くなる
  - 5 悪くなる
  
2. お宅の収入の増え方は、今後半年間に今よりも大きくなると思いますか。
  - 1 大きくなる
  - 2 やや大きくなる
  - 3 変わらない
  - 4 やや小さくなる
  - 5 小さくなる
  
3. 雇用環境（職の安定性、みつけやすさ）は、今後半年間に今よりも良くなると思いますか。
  - 1 良くなる
  - 2 やや良くなる
  - 3 変わらない
  - 4 やや悪くなる
  - 5 悪くなる
  
4. 耐久消費財の買い時としては、今後半年間に今よりも良くなると思いますか。
  - 1 良くなる
  - 2 やや良くなる
  - 3 変わらない
  - 4 やや悪くなる
  - 5 悪くなる
  
5. あなたは、老後の暮らし（高齢者は、今後の暮らし）について、経済面でどのようになるとお考えですか。
  - 1 それほど心配していない
  - 2 多少心配である
  - 3 非常に心配である

表1 CES-Dの点数が高中低の3群の消費者態度指数等の平均値及び分散分析(2011年1月)

	消費動向調査 (総世帯)	全群合計 (n=126)	低群 (n=48)	中群 (n=40)	高群 (n=38)	F 値	有意な群間差
老後の暮らしの心配	—	2.18	1.98	2.25	2.37	3.28*	低群<高群*
暮らし向き	42.7	50.79	50.00	53.75	48.68	0.58	なし
収入の増え方	43.7	47.02	45.83	46.25	49.34	0.32	なし
雇用環境	44.7	41.27	44.79	40.63	37.50	0.91	なし
耐久消費財	45.7	49.21	53.65	47.50	45.39	1.91	なし
消費者態度指数	46.7	47.07	48.57	47.03	45.23	0.45	なし
CES-D	—	16.23	6.98	15.63	28.55	—	—

(注1)消費動向調査は、内閣府発表資料の2011年1月実施分の原数値を使った。

(注2)CES-Dの点数は、低群(11以下)、中群(12以上21以下)、高群(22以上)で区分した。

(注3)\*p<0.05, \*\*p<0.01

(注4)群間の差の検定はボンフェローニ法による多重比較による。

表2 CES-Dと消費者態度指数等の相関係数

	CES-D	CES-D(ポジ項目)	CES-D(ネガ項目)	暮らし向き	収入の増え方	雇用環境	耐久消費財の買い時	消費者態度指数	老後の暮らしの心配	大学	年齢	学年	性別
CES-D	1.000												
CES-D(ポジ項目)	0.700**	1.000											
CES-D(ネガ項目)	0.957**	0.464**	1.000										
暮らし向き	-0.052	-0.073	-0.041	1.000									
収入の増え方	-0.005	-0.017	0.007	0.561**	1.000								
雇用環境	-0.140	-0.240**	-0.072	0.343**	0.378**	1.000							
耐久消費財の買い時	-0.188*	-0.326**	-0.084	0.227**	0.316**	0.370**	1.000						
消費者態度指数	-0.133	-0.224**	-0.068	0.730**	0.770**	0.753**	0.644**	1.000					
老後の暮らしの心配	0.239**	0.274**	0.190*	-0.141	-0.272**	-0.300**	-0.296**	-0.359**	1.000				
大学	-0.402**	-0.529**	-0.290**	-0.062	-0.074	0.040	0.129	0.016	-0.190*	1.000			
年齢	-0.085	-0.228**	0.010	0.119	0.105	0.080	0.105	0.146	-0.244**	0.431**	1.000		
学年	-0.254**	-0.377**	-0.144	0.061	-0.025	0.029	0.101	0.063	-0.142	0.765**	0.663**	1.000	
性別	-0.189*	-0.282**	-0.132	-0.057	-0.095	0.120	-0.013	-0.001	-0.082	0.585**	0.366**	0.483**	1.000

(注) \*は5%水準、\*\*は1%水準で有意に相関(t検定)。

表3 CES-Dと消費者態度指数等の関係

回帰分析1(被説明変数は消費者態度指数) n=126

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D	-0.218	0.146	-1.500	0.137	-0.507	0.070
定数	50.616	2.766	18.300	0.000	45.141	56.090

修正済み決定係数は0.0099

回帰分析2(被説明変数は「暮らし向き」) n=127

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D	-0.114	0.196	-0.580	0.560	-0.501	0.273
定数	52.644	3.711	14.180	0.000	45.299	59.989

修正済み決定係数は-0.0053

回帰分析3(被説明変数は「収入の増え方」) n=127

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D	-0.011	0.193	-0.060	0.955	-0.393	0.371
定数	47.224	3.664	12.890	0.000	39.974	54.475

修正済み決定係数は-0.0080

回帰分析4(被説明変数は「雇用環境」) n=127

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D	-0.359	0.228	-1.580	0.117	-0.809	0.091
定数	46.775	4.320	10.830	0.000	38.226	55.324

修正済み決定係数は0.0117

回帰分析5(被説明変数は「耐久消費財の買い時」) n=126

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D	-0.394	0.185	-2.140	0.035	-0.760	-0.029
定数	55.607	3.507	15.860	0.000	48.666	62.548

修正済み決定係数は0.0277

回帰分析6(被説明変数は「老後の暮らしの心配」) n=127

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D	0.018	0.007	2.750	0.007	0.005	0.031
定数	1.879	0.125	15.060	0.000	1.632	2.126

修正済み決定係数は0.0496

表 4 CES-D(ポジ項目)と消費者態度指数等の関係

回帰分析1(被説明変数は消費者態度指数)

n=133

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ポジ項目)	-1.127	0.429	-2.630	0.010	-1.975	-0.278
定数	52.544	2.531	20.760	0.000	47.537	57.552

修正済み決定係数は 0.0428

回帰分析2(被説明変数は「暮らし向き」)

n=134

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ポジ項目)	-0.495	0.587	-0.840	0.401	-1.656	0.666
定数	53.594	3.480	15.400	0.000	46.709	60.478

修正済み決定係数は-0.0022

回帰分析3(被説明変数は「収入の増え方」)

n=134

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ポジ項目)	-0.110	0.574	-0.190	0.848	-1.245	1.025
定数	47.378	3.403	13.920	0.000	40.647	54.109

修正済み決定係数は-0.0073

回帰分析4(被説明変数は「雇用環境」)

n=134

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ポジ項目)	-1.906	0.670	-2.840	0.005	-3.232	-0.580
定数	50.202	3.975	12.630	0.000	42.339	58.066

修正済み決定係数は 0.0506

回帰分析5(被説明変数は「耐久消費財の買い時」)

n=133

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ポジ項目)	-2.081	0.527	-3.950	0.035	-3.123	-1.039
定数	59.213	3.109	19.050	0.000	53.063	65.363

修正済み決定係数は 0.0996

回帰分析6(被説明変数は「老後の暮らしの心配」)

n=134

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ポジ項目)	0.064	0.019	3.280	0.001	0.025	0.102
定数	1.860	0.115	16.120	0.000	1.632	2.088

修正済み決定係数は 0.0683

表 5 CES-D(ネガ項目)と消費者態度指数等の関係

回帰分析1(被説明変数は消費者態度指数)

n=128

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ネガ項目)	-0.137	0.180	-0.760	0.447	-0.492	0.218
定数	48.554	2.463	19.710	0.000	43.680	53.428

修正済み決定係数は-0.0033

回帰分析2(被説明変数は「暮らし向き」)

n=129

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ネガ項目)	-0.111	0.239	-0.460	0.644	-0.584	0.363
定数	52.011	3.273	15.890	0.000	45.534	58.489

修正済み決定係数は-0.0062

回帰分析3(被説明変数は「収入の増え方」)

n=129

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ネガ項目)	0.018	0.237	0.070	0.940	-0.451	0.487
定数	46.701	3.243	14.400	0.000	40.282	53.119

修正済み決定係数は-0.0078

回帰分析4(被説明変数は「雇用環境」)

n=129

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ネガ項目)	-0.227	0.281	-0.810	0.420	-0.782	0.328
定数	43.620	3.839	11.360	0.000	36.022	51.218

修正済み決定係数は-0.0027

回帰分析5(被説明変数は「耐久消費財の買い時」)

n=128

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ネガ項目)	-0.217	0.230	-0.940	0.347	-0.673	0.238
定数	51.456	3.160	16.290	0.000	45.203	57.709

修正済み決定係数は-0.0009

回帰分析6(被説明変数は「老後の暮らしの心配」)

n=129

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
CES-D(ネガ項目)	0.018	0.008	2.190	0.031	0.002	0.034
定数	1.972	0.111	17.720	0.000	1.752	2.192

修正済み決定係数は 0.0287

表 6 CES-D(ポジ項目)の点数が高中低の 3 群の消費者態度指数等の平均値及び分散分析(2011 年 1 月)

	消費動向調査 (総世帯)	全群合計 (n=133)	低群 (n=48)	中群 (n=42)	高群 (n=43)	F 値	有意な群間差
老後の暮らしの心配	—	2.19	1.90	2.21	2.49	8.09**	低群<高群**
暮らし向き	42.7	51.10	52.08	52.98	48.26	0.57	なし
収入の増え方	41.0	46.80	46.35	50.60	43.60	1.18	なし
雇用環境	38.6	41.00	44.79	46.43	31.40	4.89**	低群>高群* 中群>高群*
耐久消費財	41.9	48.90	56.25	48.21	41.28	6.68**	低群>高群**
消費者態度指数	41.1	46.90	49.87	49.55	41.13	4.36*	低群>高群* 中群>高群*
CES-D(ポジ項目)	—	4.97	1.56	5.02	8.72	—	—

(注1)消費動向調査は、内閣府発表資料の 2011 年 1 月実施分の原数値を使った。

(注2)CES-D(ポジ項目)の点数は、低群(3以下)、中群(4以上6以下)、高群(7以上)で区分した。

(注3)\*p<0.05, \*\*p<0.01

(注4)群間の差の検定はボンフェローニ法による多重比較による。

表 7 状態不安の点数が高中低の 3 群の消費者態度指数等の平均値及び分散分析(2012 年 1 月)

	消費動向調査 (総世帯)	全群合計 (n=206)	低群 (n=68)	中群 (n=81)	高群 (n=57)	F 値	有意な群間差
老後の暮らしの心配	—	2.16	2.00	2.19	2.32	2.59	なし
暮らし向き	40.5	56.19	65.07	54.01	48.68	7.00**	低群>中群* 低群>高群**
収入の増え方	39.3	50.61	56.62	49.38	45.18	3.89*	低群>高群*
雇用環境	36.2	45.63	44.12	50.00	41.23	1.91	なし
耐久消費財	41.6	55.46	54.04	58.02	53.51	0.80	なし
消費者態度指数	39.4	51.97	54.96	52.85	47.15	3.34*	低群>高群*
状態不安	—	45.41	34.37	45.42	58.58	—	—

(注1)消費動向調査は、内閣府発表資料の 2012 年 1 月実施分の原数値を使った。

(注2)状態不安の点数は、低群(40以下)、中群(41以上50以下)、高群(51以上)で区分した。

(注3)\*p<0.05, \*\*p<0.01

(注4)群間の差の検定はボンフェローニ法による多重比較による。

表 8 特性不安の点数が高中低の 3 群の消費者態度指数等の平均値及び分散分析(2012 年 1 月)

	消費動向調査 (総世帯)	全群合計 (n=209)	低群 (n=67)	中群 (n=78)	高群 (n=64)	F 値	有意な群間差
老後の暮らしの心配	—	2.16	1.93	2.13	2.42	7.05**	低群<高群**
暮らし向き	40.5	55.86	64.55	57.69	44.53	10.94**	低群>高群** 中群>高群**
収入の増え方	39.3	50.60	59.33	50.96	41.02	10.83**	低群>高群** 中群>高群*
雇用環境	36.2	44.98	51.12	44.87	38.67	3.49*	低群>高群*
耐久消費財	41.6	55.14	53.36	59.29	51.95	1.93	なし
消費者態度指数	39.4	51.64	57.09	53.21	44.04	10.79**	低群>高群** 中群>高群**
特性不安	—	47.80	37.09	47.53	59.34	—	—

(注1)消費動向調査は、内閣府発表資料の 2012 年 1 月実施分の原数値を使った。

(注2)特性不安の点数は、低群(42以下)、中群(43以上52以下)、高群(53以上)で区分した。

(注3)\*p<0.05, \*\*p<0.01

(注4)群間の差の検定はボンフェローニ法による多重比較による。

表9 状態不安・特性不安と消費者態度指数等の相関係数

	状態不安合計	状態不安(ネガ項目)	状態不安(ポジ項目)	特性不安合計	特性不安(ネガ項目)	特性不安(ポジ項目)	暮らし向き	収入の増え方	雇用環境	耐久消費財の買い時	消費者態度指数	老後の暮らしの心配	年齢	学年	性別
状態不安合計	1.000														
状態不安(ネガ項目)	0.845**	1.000													
状態不安(ポジ項目)	0.806**	0.365**	1.000												
特性不安合計	0.597**	0.510**	0.477**	1.000											
特性不安(ネガ項目)	0.411**	0.456**	0.217**	0.929**	1.000										
特性不安(ポジ項目)	0.636**	0.332**	0.736**	0.702**	0.388**	1.000									
暮らし向き	-0.226**	-0.085	-0.308**	-0.299**	-0.260**	-0.259**	1.000								
収入の増え方	-0.185**	-0.111	-0.183**	-0.330**	-0.319**	-0.238**	0.638**	1.000							
雇用環境	-0.031	0.006	-0.064	-0.202**	-0.200**	-0.138*	0.151*	0.193**	1.000						
耐久消費財の買い時	0.007	0.069	-0.093	-0.096	-0.054	-0.168*	0.260**	0.253**	0.322**	1.000					
消費者態度指数	-0.157*	-0.044	-0.236**	-0.340**	-0.304**	-0.293**	0.743**	0.744**	0.631**	0.651**	1.000				
老後の暮らしの心配	0.160*	0.103	0.166*	0.260**	0.210**	0.247**	-0.295**	-0.232**	-0.155*	-0.243**	-0.333**	1.000			
年齢	0.049	0.032	0.056	-0.028	-0.060	0.028	0.074	0.050	0.166*	0.065	0.131**	-0.086	1.000		
学年	0.014	-0.059	0.087	-0.055	-0.062	0.005	-0.049	-0.014	0.132	0.048	0.047	-0.005	0.664**	1.000	
性別	0.043	-0.019	0.091	0.089	0.108	0.032	-0.138*	-0.178**	0.073	-0.045	-0.099	-0.041	0.144*	0.147*	1.000

(注) \*は5%水準、\*\*は1%水準で有意に相関(t検定)。

表10 状態不安、特性不安と消費者態度指数の関係についての重回帰分析

重回帰分析1(被説明変数は消費者態度指数)

n=197

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
状態不安(ネガ項目)	0.406	0.212	1.910	0.057	-0.013	0.825
状態不安(ポジ項目)	-0.318	0.298	-1.070	0.288	-0.906	0.270
特性不安(ネガ項目)	-0.570	0.184	-3.100	0.002	-0.933	-0.207
特性不安(ポジ項目)	-0.692	0.462	-1.500	0.136	-1.605	0.220
A大学	-0.939	3.555	-0.260	0.792	-7.953	6.074
B大学	-3.106	4.372	-0.710	0.478	-11.730	5.518
C大学	3.347	3.772	0.890	0.376	-4.095	10.788
定数	81.332	7.464	10.900	0.000	66.608	96.055

注. 修正済み決定係数は0.125

重回帰分析2(被説明変数は「暮らし向き」)

n=197

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
状態不安(ネガ項目)	0.520	0.324	1.610	0.110	-0.118	1.159
状態不安(ポジ項目)	-1.482	0.454	-3.260	0.001	-2.378	-0.586
特性不安(ネガ項目)	-0.745	0.280	-2.660	0.008	-1.298	-0.193
特性不安(ポジ項目)	0.279	0.704	0.400	0.692	-1.110	1.669
A大学	-0.960	5.415	-0.180	0.860	-11.641	9.722
B大学	-1.057	6.659	-0.160	0.874	-14.192	12.077
C大学	2.885	5.746	0.500	0.616	-8.448	14.219
定数	102.614	11.368	9.030	0.000	80.189	125.039

注. 修正済み決定係数は0.105

重回帰分析3(被説明変数は「収入の増え方」)

n=197

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
状態不安(ネガ項目)	0.166	0.293	0.570	0.572	-0.413	0.745
状態不安(ポジ項目)	-0.301	0.412	-0.730	0.465	-1.113	0.511
特性不安(ネガ項目)	-0.767	0.254	-3.020	0.003	-1.268	-0.267
特性不安(ポジ項目)	-0.715	0.638	-1.120	0.264	-1.974	0.545
A大学	-0.275	4.909	-0.060	0.955	-9.959	9.409
B大学	-4.629	6.037	-0.770	0.444	-16.537	7.279
C大学	0.753	5.209	0.140	0.885	-9.522	11.028
定数	91.099	10.307	8.840	0.000	70.769	111.430

注. 修正済み決定係数は0.088

## 重回帰分析4(被説明変数は「雇用環境」)

n=197

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
状態不安(ネガ項目)	0.528	0.347	1.520	0.130	-0.157	1.213
状態不安(ポジ項目)	0.198	0.488	0.410	0.685	-0.764	1.160
特性不安(ネガ項目)	-0.823	0.301	-2.740	0.007	-1.415	-0.230
特性不安(ポジ項目)	-0.659	0.756	-0.870	0.385	-2.150	0.832
A大学	-3.538	5.813	-0.610	0.544	-15.006	7.930
B大学	-6.484	7.148	-0.910	0.366	-20.586	7.617
C大学	6.882	6.168	1.120	0.266	-5.286	19.049
定数	66.637	12.205	5.460	0.000	42.562	90.712

注. 修正済み決定係数は 0.068

## 重回帰分析5(被説明変数は「耐久消費財の買い時」)

n=197

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
状態不安(ネガ項目)	0.410	0.308	1.330	0.184	-0.197	1.017
状態不安(ポジ項目)	0.314	0.432	0.730	0.468	-0.537	1.166
特性不安(ネガ項目)	0.055	0.266	0.210	0.836	-0.470	0.580
特性不安(ポジ項目)	-1.676	0.669	-2.500	0.013	-2.996	-0.356
A大学	1.015	5.147	0.200	0.844	-9.137	11.168
B大学	-0.254	6.329	-0.040	0.968	-12.738	12.230
C大学	2.866	5.461	0.520	0.600	-7.906	13.638
定数	64.976	10.805	6.010	0.000	43.662	86.290

注. 修正済み決定係数は 0.020

## 重回帰分析6(被説明変数は「老後の暮らしの心配」)

n=197

説明変数名	Coef.	Std.	t	P> t	[95%Conf.Interval]	
状態不安(ネガ項目)	-0.00507	0.010126	-0.5	0.617	-0.02505	0.014905
状態不安(ポジ項目)	-0.00092	0.014211	-0.06	0.948	-0.02896	0.02711
特性不安(ネガ項目)	0.01238	0.008761	1.41	0.159	-0.0049	0.029662
特性不安(ポジ項目)	0.044759	0.022036	2.03	0.044	0.001292	0.088226
A大学	0.083263	0.169444	0.49	0.624	-0.25098	0.417507
B大学	0.06273	0.179789	0.35	0.728	-0.29192	0.41738
C大学	-0.15045	0.208356	-0.72	0.471	-0.56146	0.260546
定数	1.097288	0.355729	3.08	0.002	0.39558	1.798997

注. 修正済み決定係数は 0.055